

にかほ市事務事業評価シート

平成 29 年度		作成年月日		平成 30 年 8 月 27 日		
事務事業名		フッ化物洗口事業		整理番号	14	
				記入者	竹内 恵子	
政 施 策 の 体 系	基本方針	子育てしやすいまち		担当部署名	市民福祉部健康推進課	
	重点目標	若い世代の希望実現		担当班名	保健班(象潟保健センター)	
	主要施策	結婚・妊娠・出産・子育て支援		会計区分	一般会計	
根拠法令・要綱等		にかほ市特定不妊治療費補助金交付要領 にかほ市一般不妊・不育症治療費補助金交付要領		款	4	
運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助	事業開始年度	平成23年度	項	1
	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他	事業終了年度	未定	目	2
						衛生費
						保健衛生費
						母子保健事業費

計画(Plan)

事 務 事 業 の 概 要	事業の内容	保育所、幼稚園の年長児及び小中学生に対してフッ化物洗口を実施する。年長児は週5回法、小中学生は週1回法を教育機関で行う。
	事業の対象 『誰(何)に対しての事業か』	当市の保育所、幼稚園に通っている年長児及び小中学生のうち希望する者。
	事業の活動手段 『どのような方法(手法)で事業を実施するのか』	保育所、幼稚園では園に勤務するNsが洗口液を作り昼食後月～金曜日まで実施。小中学校は各保健センターで在宅歯科衛生士が洗口液を作成、用務員が受け取りに来て、週1回各学校の都合の良い時間帯に実施。
	事業の目的・成果 『この事業を実施した場合、事業の対象をどのような状態にしたいのか』	12歳DMFT指数(一人平均う歯保有数)を国や県平均と同じ数値まで下げる。
	類似事務事業(国・県・民間・市の他課等で類似の事業)がある場合記入	

実施(Do)

評価指標 (事業の目標となる項目を定め数値化した指標)	指標の内容	単位	過去の実績		評価対象年度	目標値	
			平成28年度(実績値)	平成29年度(実績値)	平成 33 年度		
①	参加率(小学生)	人	98.6	99	100		
②	参加率(中学生)		93.4	93.6	100		
③	実施施設数(保育所等)		3	3	8		
	指標①の目標値に対する達成率		98.6%	99.0%			
	指標②の目標値に対する達成率		93.4%	93.6%			
	指標③の目標値に対する達成率		37.5%	37.5%			
実績/コストの状況	項目	年度	単位	過去の実績		評価対象年度	計画年度
				平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
	ア 事業費		千円	934	841	604	1,550
財 源 内 訳	国庫・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	受益者負担金		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円	934	841	604	826
	イ 従事職員数(年間)		人	0.4	0.4	0.3	0.4
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)		千円/人	7,658	7,519	7,407	7,421
	エ イ×ウ=人件費計		千円	3,063	3,008	2,222	2,968
	オ 総コスト(ア+エ)		千円	3,997	3,849	2,826	4,518

評価(Check)		事務事業名	フッ化物洗口事業	
事務事業 評価	必要性	行政が実施する必要がありますか？市が関与する必要がありますか？ <small>(行政が実施すべき事務事業なのか、また、市が役割を担う事務事業なのか。)</small>	理由	<input checked="" type="radio"/> 必要がある <input type="radio"/> 必要性が低い (民間等で実施可能) 当市では、12歳DMFT指数が国や県の数値よりも高く、地域によっても数値にばらつきがある。また幼児健診では一人で何本も歯を保有する幼児が見受けられる。う歯予防のボトムアップを図るためにも行政での実施が望ましい。
		住民ニーズ、事業の必要性は薄らいでいませんか？	理由	<input checked="" type="radio"/> 薄れていない <input type="radio"/> 見直す余地がある 参加方法は希望制を取っているが、年々参加率が高くなり保護者のニーズは高まっている
		事業を休止・廃止した場合の影響は大きいですか？	理由	<input checked="" type="radio"/> 影響が大きい <input type="radio"/> 影響は小さい <input type="radio"/> 影響ない 実施から7年経過し、12歳DMFT指数が実施した当初1.88本、28年度では1.08本と国や県に近づきつつある。廃止した場合歯が増加することが考えられ影響は大きい。
	公平性	受益者負担等がありますか？それは適正ですか？	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 適正でなく検討が必要 <input checked="" type="radio"/> 負担なし 対象となる全ての費用を公費で負担しているため、適正である。
		事業本来の目的・目標に対して、期待どおりの成果は得られていますか？	理由	<input checked="" type="radio"/> 得られている <input type="radio"/> 得られていない <input type="radio"/> 現時点で判断できない 年々12歳DMFT指数の減少及び参加率の増加が見受けられており成果は得られている。
効率性	より低コストで同様な成果が得られる実施方法はありますか？	理由	<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> 検討の余地はある <input checked="" type="radio"/> ない 洗口液の作成は業者委託等はせず、在宅の歯科衛生士や市の職員である保健師により実施。持ち運びに関しては学校からの協力もあり最低限のコストで実施できている。	
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 現状のまま事業を実施 <input type="radio"/> 見直しの上で実施 <input type="radio"/> 根本的見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の休止・廃止		
A		評価理由 国では8020運動を推奨しているが、これを目指すには幼児期からの歯に関する保健事業の展開が望ましいと考える。行政主導での実施により、ボトムアップを図ることができ、生涯自分の歯で食事ができることは市民の健康づくりに関与する部分が大きく効果的である。今後も引き続き現状維持で実施していく必要がある。		

【総合評価】 A:現状のまま事業を実施 B:見直しの上で実施 C:根本的見直しが必要 D:事業の休止・廃止

【評価理由】 A:事務事業を遂行する上で問題・課題がない場合の理由 B~C:事務事業の問題・課題の内容 D:休止・廃止の理由

改善(Action)

事務事業の 方向性	【担当監督職の意見・改善策】 ※今後の事務事業の進め方	記入者	竹内 恵子
	フッ化物洗口事業の実施から7年経過し、ようやくフッ化物洗口への偏見の軽減と保護者への周知度が増してきた感じがある。また小学校1年生から実施した子供たちが今年度中1となり、市歯科保健委員会で意見のあった「9年間の実施が望ましい」という状況に近づいてきている。そのため効果判定にはもう数年経過を見てから検証したい。		
事務事業の 方向性	【担当課長職の所見】 ※総合評価・改善策を踏まえた課長職の所見	記入者	須田美奈
	継続していくことで効果が見える事業であり、また続けたことで保護者への周知も進んできている。市歯科保健委員会の意見により、効果判定をするまで継続していくべき事業である。		

にかほ市事務事業評価シート

1/2

平成 29 年度		作成年月日		平成 30 年 8 月 27 日		
事務事業名		不妊・不育症治療費助成事業		整理番号	15	
				記入者	竹内 恵子	
政 施 策 の 体 系	基本方針	子育てしやすいまち		担当部署名	市民福祉部健康推進課	
	重点目標	若い世代の希望実現		担当班名	保健班(象潟保健センター)	
	主要施策	結婚・妊娠・出産・子育て支援		会計区分	一般会計	
根拠法令・要綱等		にかほ市特定不妊治療費補助金交付要領 にかほ市一般不妊・不育症治療費補助金交付要領		款	4	
				衛生費		
運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助	事業開始年度	平成23年度	項	1
	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他	事業終了年度	未定	目	2
				保健衛生費		
				母子保健事業費		

計画(Plan)

事 務 事 業 の 概 要	事業の内容	子どもの誕生を待ち望む夫婦への経済的支援として3種類の治療(特定不妊、一般不妊、不育症治療費)の助成を実施し、必要に応じて相談や情報提供等を行う
	事業の対象 『誰(何)に対しての事業か』	当市に1年以上在住している夫婦で、特定不妊治療(43歳に達する年齢まで、)一般不妊治療、不育症治療を受け自己負担が発生した方
	事業の活動手段 『どのような方法(手法)で事業を実施するのか』	申請方式による助成のため広報やホームページに記事を掲載し周知を図る。また特定不妊治療補助金は、県の助成制度からさらに自己負担が生じた場合の助成のため、由利地域振興局に申請書用紙を置き、該当者に配布してもらい申請し忘れを防止している。
	事業の目的・成果 『この事業を実施した場合、事業の対象をどのような状態にしたいのか』	治療を受けている夫婦に対して経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産へとつなげることができる。
	類似事務事業(国・県・民間・市の他課等で類似の事業)がある場合記入	

実施(Do)

評価指標 (事業の目標となる項目を定め数値化した指標)	指標の内容	単位	過去の実績		評価対象年度	目標値	
			平成28年度(実績値)	平成29年度(実績値)	平成 35 年度		
①	不妊・不育治療費補助金の申請者数(延)	人	15	12	35		
②							
③							
指標①の目標値に対する達成率			42.9%	34.3%			
指標②の目標値に対する達成率							
指標③の目標値に対する達成率							
実績/コストの状況	項目	年度	単位	過去の実績		評価対象年度	計画年度
				平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
財 源 内 訳	ア 事業費		千円	2,023	1,018	255	1,550
	国庫・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	受益者負担金		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円	2,023	1,018	255	1,550
	イ 従事職員数(年間)		人	0.4	0.4	0.2	0.4
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)		千円/人	7,658	7,519	7,407	7,421
	エ イ×ウ=人件費計		千円	3,063	3,008	1,481	2,968
	オ 総コスト(ア+エ)		千円	5,086	4,026	1,736	4,518

評価 (Check)		事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	
事務事業 評価	必要性	行政が実施する必要がありますか？市が関与する必要がありますか？ (行政が実施すべき事務事業なのか、また、市が役割を担う事務事業なのか。)	<input checked="" type="radio"/> 必要がある <input type="radio"/> 必要性が低い (民間等で実施可能) 理由 治療回数が数回に渡ることがあり、治療費も高額になりやすいため経済的負担を軽減するためにも必要である。また、専門的・デリケートな内容であり迅速に適切な専門機関につなげる必要がある。	
		住民ニーズ、事業の必要性は薄らいでいませんか？	<input checked="" type="radio"/> 薄れていない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 晩婚、晩産傾向、男性不妊の増加傾向により、問い合わせが多くなってきている。今後ますます需要が高まると予測されるため、継続的に実施していく必要がある	
		事業を休止・廃止した場合の影響は大きいですか？	<input checked="" type="radio"/> 影響が大きい <input type="radio"/> 影響は小さい <input type="radio"/> 影響ない 理由 妊娠・出産には適した年齢があるが、経済的な理由等から治療に消極的になる可能性もあり、妊娠・出産を希望する夫婦にとっての影響は大きい。	
		公平性	受益者負担等がありますか？それは適正ですか？	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 適正でなく検討が必要 <input type="radio"/> 負担なし 理由 対象となる全ての夫婦を補助対象としているため、適正である。
		有効性	事業本来の目的・目標に対して、期待どおりの成果は得られていますか？	<input checked="" type="radio"/> 得られている <input type="radio"/> 得られていない <input type="radio"/> 現時点で判断できない 理由 治療の進歩が著しく向上し、妊娠・出産率が飛躍的に伸びている。当市でも治療者の約6割の方がが産に至っているため、成果は得られている。
	効率性	より低コストで同様な成果が得られる実施方法はありますか？	<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> 検討の余地はある <input checked="" type="radio"/> ない 理由 申請に関する事務処理については、システム等の導入はせず職員で行っており最低限の低コストで実施できている。	
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 現状のまま事業を実施 <input type="radio"/> 見直しの上で実施 <input type="radio"/> 根本的見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の休止・廃止		
A		評価理由 女性の晩婚、晩産化、男性不妊などから今後ますます出産に適した時期が狭まってくる可能性が高い。そのような状況で、経済的な支援があるということは早期に受診・治療を開始するきっかけとなる。子どもの誕生を待ち望む夫婦が妊娠・出産をあきらめることのないよう支援していく必要がある。		

【総合評価】 A:現状のまま事業を実施 B:見直しの上で実施 C:根本的見直しが必要 D:事業の休止・廃止

【評価理由】 A:事務事業を遂行する上で問題・課題がない場合の理由 B~C:事務事業の問題・課題の内容 D:休止・廃止の理由

改善(Action)

事務事業の 方向性	【担当監督職の意見・改善策】 ※今後の事務事業の進め方	記入者	竹内 恵子
	不妊・不育症治療補助金制度については周知度が増してきたが、年度単位で申請する一般不妊・不育症について申請し忘れのないように周知していきたい。また、治療法の進歩により、以前に比べ妊娠・出産率ははるかに高くなっている。最新の治療を含めた不妊に関する知識の普及も図っていききたい。少子化が進む中、これからはますます重要視される事業だと思われるので、今以上に相談業務や情報提供に関しても重点を置き、迅速かつ適切に専門機関へ紹介できるような心がけたい。		
	【担当課長職の所見】 ※総合評価・改善策を踏まえた課長職の所見	記入者	須田美奈
少子化対策の有効な施策であり、継続していくべき事業である。県事業と合わせて市町村拡大の一般不妊治療への助成も実施している。しかし対象者にとっては非常にデリケートな問題でもあるため、相談しやすい環境づくりとともに制度の周知、広報に努めていく必要がある。			

にかほ市事務事業評価シート

平成 29 年度		作成年月日		平成 30 年 8 月 20 日		
事務事業名		すこやか子だから祝金支給事業		整理番号	21	
				記入者	齋藤 和也	
政 施 策 の 体 系	基本方針	子育てしやすいまち		担当部署名	福祉事務所子育て長寿支援課	
	重点目標	子育て環境の充実		担当班名	子育て支援班	
	主要施策	子育て世帯への支援		会計区分	一般会計	
根拠法令・要綱等		にかほ市すこやか子だから祝金条例		款	3	
				項	2	
運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助	事業開始年度	平成17年度	目	1
	<input type="checkbox"/> 民間委託	<input type="checkbox"/> その他	事業終了年度	未定		
					民生費	
					児童福祉費	
					児童福祉総務費	

計画(Plan)

事 務 事 業 の 概 要	事業の内容	にかほ市に一年以上居住している世帯において戸籍上第2子以降が出生した時に祝い金を支給する。(第2子10万円、第3子以降20万円)
	事業の対象 『誰(何)に対しての事業か』	戸籍上第2子以降の子どもの出生時に生計を一にする父母
	事業の活動手段 『どのような方法(手法)で事業を実施するのか』	第2子出生時10万円、第3子以降出生時20万円を支給し、子育て世帯の負担の軽減を図る。
	事業の目的・成果 『この事業を実施した場合、事業の対象をどのような状態にしたいのか』	子育て世帯の負担軽減及び少子化対策を図る。
	類似事務事業(国・県・民間・市の他課等で類似の事業)がある場合記入	

実施(Do)

評価指標 (事業の目標となる項目を定め数値化した指標)	指標の内容	単位	過去の実績		評価対象年度	目標値	
			平成28年度(実績値)	平成29年度(実績値)	平成 29 年度		
①	祝金支給率	%	100	100	100		
②							
③							
	指標①の目標値に対する達成率		100.0%	100.0%			
	指標②の目標値に対する達成率						
	指標③の目標値に対する達成率						
実績 / コ ス ト の 状 況	項目	年度	単位	過去の実績		評価対象年度	計画年度
				平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
	ア 事業費		千円	3,150	9,850	6,800	8,500
財 源 内 訳	国庫・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	受益者負担金		千円				
	その他		千円				
	一般財源		千円	3,150	9,850	6,800	8,500
	イ 従事職員数(年間)		人	0.1	0.1	0.1	0.1
	ウ 年間平均給与額(共済費含む)		千円/人	7,658	7,519	7,407	7,421
	エ イ×ウ=人件費計		千円	766	752	741	742
	オ 総コスト(ア+エ)		千円	3,916	10,602	7,541	9,242

評価 (Check)		事務事業名	すこやか子だから祝金支給事業
事務事業 評価	必要性	行政が実施する必要がありますか？市が関与する必要がありますか？ <small>(行政が実施すべき事務事業なのか、また、市が役割を担う事務事業なのか。)</small>	<input checked="" type="radio"/> 必要がある <input type="radio"/> 必要性が低い (民間等で実施可能) 理由 報償費を支払う事務である。
		住民ニーズ、事業の必要性は薄らいでいませんか？	<input checked="" type="radio"/> 薄れていない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 平成28年度より支給対象者を見直し対象者を第2子からに拡充している。
		事業を休止・廃止した場合の影響は大きいですか？	<input checked="" type="radio"/> 影響が大きい <input type="radio"/> 影響は小さい <input type="radio"/> 影響ない 理由 子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。
	公平性	受益者負担等がありますか？それは適正ですか？	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 適正でなく検討が必要 <input checked="" type="radio"/> 負担なし 理由 報償費である。
	有効性	事業本来の目的・目標に対して、期待どおりの成果は得られていますか？	<input type="radio"/> 得られている <input type="radio"/> 得られていない <input checked="" type="radio"/> 現時点で判断できない 理由 事業を拡充したのが平成28年度であるため。
効率性	より低コストで同様な成果が得られる実施方法はありますか？	<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> 検討の余地はある <input checked="" type="radio"/> ない 理由 報償費である。	
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 現状のまま事業を実施 <input type="radio"/> 見直しの上で実施 <input type="radio"/> 根本的見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の休止・廃止	
A		評価理由	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生きやすい環境の整備に寄与している。

【総合評価】 A:現状のまま事業を実施 B:見直しの上で実施 C:根本的見直しが必要 D:事業の休止・廃止

【評価理由】 A:事務事業を遂行する上で問題・課題がない場合の理由 B~C:事務事業の問題・課題の内容 D:休止・廃止の理由

改善(Action)

事務事業の 方向性	【担当監督職の意見・改善策】 ※今後の事務事業の進め方	記入者	齋藤 和也
	少子化・核家族化社会が進む中、保育園・こども園の保育料の軽減と合わせ、子育て世帯の経済的負担・不安の軽減を図るためにも今後も引き続き必要な事業である。		
	【担当課長職の所見】 ※総合評価・改善策を踏まえた課長職の所見	記入者	佐々木 修
	少子化対策として、平成28年度より第2子以降に拡充して実施していますが、未婚・晩婚が進行しており、出生数としては増加していない現状ではありますが、子どもを生き育てやすい環境づくりの施策として今後も引き続き実施する必要があります。		